

1. ベルギーの政治動向

(1) 各地域で連立に向けた合意が成立

5 月 25 日に行われた EU・連邦・地域議会選挙の結果を受けて、国内各地域で連立の合意が成立した。6 月 5 日にワロン地域で仏語系の PS（社会民主主義派）と cdH（中道派）が連立で合意した。また、同日、ブリュッセル首都圏地域でも両党に FDF（中道右派）を加えた仏語系 3 党が連立で合意した。ブリュッセル首都圏地域は仏・蘭両方の言語系の政党が政権に参加する。当初、蘭語系政党は仏語系住民を重視する FDF の参加に難色を示したが、結局、6 月 11 日に Open VLD（中道右派）、CD&V（中道派）、sp. a（社会民主主義派）が連立参加で合意した。両地域で第 2 党となった MR（中道右派）は、議席は伸ばしたものの、地域政府への参加は叶わなかった。

フランダース地域では 6 月 6 日に、同地域で第 1 党となったフランダース地域独立を党是に掲げる N-VA（中道右派）と第 2 党 CD&V が連立で合意した。政策面で対立する PS を軸とする連立が他の地域で成立したことを受けて、連立形成を急いだものとみられる。各地域では政策プログラムの策定に向けた交渉が続いている。（6 月 11 日）

(2) ド・ウェーベル N-VA 党首が組閣を断念

上述の同時選挙において、フランダース地域独立を党是に掲げる N-VA（中道右派）が連邦議会下院の第 1 党となり、フィリップ国王は同党のド・ウェーベル党首を組閣情報提供人に任命し、組閣を要請した。同党首は当初 1 週間とされていた期限を 4 週間まで延長し、他党の党首との交渉に当たったが、合意形成に失敗、6 月 25 日に組閣情報提供人からの辞意を表明した。

ド・ウェーベル党首はフランダース地域の独立に向けた国内制度改革などにおいて大幅に譲歩する姿勢を見せて交渉に臨んだ。蘭語系の CD&V（中道派）と仏語系の MR（中道右派）の合意を得たものの、仏語系の cdH（中道派）を説得することはできなかった。国内産業団体からはすでに組閣作業の長期化を懸念する声が聞かれ、cdH の判断を批判する向きもある。さらに、一部の産業団体は早くも第 2 期ディ・ルポ政権に対して拒否感を示している。

国王は 6 月 27 日に MR のミシェル党首に組閣を要請。報道によれば、同党首は仏語圏中道派の cdH が連立参加を拒否した経緯を踏まえ、蘭語圏の中道・中道右派政党（CD&V、Open VLD、N-VA）および同党からなる連立、もしくは仏・蘭両言語圏の中道・中道右派・中道左派の連立を模索しているという。（6 月 27 日）

(3) 第6次国家改革により一部権限を連邦政府から地域・共同体政府に移管

7月1日から第6次国家改革の一環として、連邦政府が管轄してきた権限の一部が地域・共同体政府に移管された。対象となったのは子ども手当 (allocation familiale) や住宅ローン控除 (Bonus logement)、高齢者支援 (老人ホーム)、および雇用や医療政策の一部。(6月30日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 年金改革委員会が受給開始年齢の引き上げなどを提言

連邦政府の委託を受けた12人の専門家からなる年金改革委員会が14カ月の作業成果となる報告書を発表した。同報告書は、現状の政策のままでは、現役世代が年金受給世代を支える賦課方式は持続可能ではないと指摘。ポイント制による積立方式の導入や、年金受給開始年齢の引き上げ、早期退職者に対する年金支給金額の見直しなどを提言した。(6月17日)

(2) 原発停止の延長で電力価格が上昇、産業界が政府に対応を求める

電力大手、エレクトラベルは同社が運用する原発の内、ドゥール3号機とティアンジュ2号機の停止期間を今秋まで延長すると発表した。両原発は今年3月に原子炉に微細なひびが見つかったとして検査のために稼働停止し、当初は6月中旬までに再稼働する予定だった。産業界は電力の基本価格が2014年3月から6月にかけて1メガワットアワー (MWh) あたり43ユーロから48ユーロ (課税前) に上昇したと指摘。さらに、産業用電力の末端価格は1MWhあたりワロン地域の75ユーロ、フランダース地域の60ユーロに対し、隣国ドイツでは43ユーロであり、電力料金が競争力の足かせになっているとして政府に対応を求めた。(6月19日)

(3) 6月初旬の雹の被害は3億4,000万ユーロに

保険業界団体 Assuralia は、6月初旬の週末に降った雹の被害に対する保険支払額は合計で約3億4,000ユーロ、請求件数は約14万2,600件だったと発表した。内訳は、車両の被害に関する請求が5万5,460件で平均支払額は2,275ユーロ、個人や小規模店舗が利用する災害保険の請求が8万7,220件で平均支払額は2,460ユーロだったという。(6月24日)

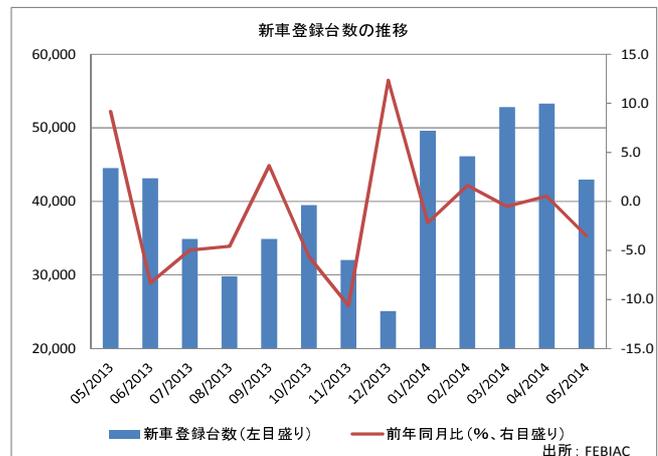
(4) 連邦計画局が中長期の経済予測を発表、経済は緩やかに回復する見通し

ベルギー連邦政府の連邦計画局（BFP）は、2014～2019 年の中長期経済予測を発表した。BFP は世界と EU の経済回復を受けて、ベルギーの経済も中長期的に緩やかな回復に向かうと予測。主に製造業とサービスが経済成長をけん引するとして、それぞれの成長率を年平均で 1.6%、1.8%と予測した。特にサービスが総付加価値に占める割合は 62.5%（2013 年）から 63.6%（2019 年）に増加する見通しだ。一方、消費者物価指数上昇率については、2014 年は 0.7%、2015 年は 1.1%、その後 2019 年までの期間は年平均 1.6%程度と予測している。また、失業率は 2014 年の 8.5%から 2019 年には 7.3%まで低下する見通しだという。（6 月 26 日）

<月例経済指標>

5月の新車登録台数：前年同月比3.5%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年5月の乗用車の新車登録台数が4万2,955台（前年同月比3.5%減）だったと発表した。メーカー別では、先月と同様、フォルクスワーゲンのシェアが11.08%と最も高く、ルノー（シェア：9.83%）、プジョー（同7.48%）が続いた。（6月3日）



5月の失業手当受給者数：前年同月比1.4%減

国立雇用局（NEO）は、2014年5月の失業手当受給者数が42万56人（前年同月比1.4%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が18万5,042人（同2.5%減）、フランダース地域が16万2,106人（同1.4%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万2,908人（同4.6%減）だった。（6月27日）



6月の消費者物価指数：前年同月比0.27%上昇

連邦経済省は、2014年6月の消費者物価指数が前年同月比で0.27%上昇したと発表した。先月よりもさらに消費者物価指数の上昇率が低下した。今年1月に前年同月比で1.14%の上昇を記録して以来、物価上昇率の低下が続いている。（6月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ソルベイが韓国・梨花女子大学に研究・イノベーションセンターを開設

ベルギーの化学大手ソルベイは、韓国の梨花女子大学（Ewha Womans University）と共同で、ソウルの同大学キャンパスに研究・イノベーションセンターを開設した。成長の著しいアジアのバッテリーや電子、自動車市場の主要顧客や研究機関との協力関係を強化し、顧客ニーズに応じた製品やソリューションの開発を目指す。また、同社のグローバル特殊化学事業ユニットも同キャンパスに移転する。（6月3日）

(2) スーパー小売り大手デレーズがリストラを計画

ベルギーのスーパー小売り大手デレーズが事業再編を行うと発表した。同社はベルギー国内に 852 店舗を展開、16,200 人を雇用しているが、採算の取れない 14 店舗を閉鎖、2,500 名を解雇する方針だ。同社は品質重視の路線を打ち出していたが、ハードディスクカウントの進出に伴い価格競争が激化、割高なイメージを払しょくできないでいる。また、スーパー小売業界の中でも割高な人件費が経営を圧迫しているという。同社設立以来、初めての大規模事業再編となる。（6月12日）

(3) ベルギービールの生産量、輸出ともに減少

ベルギービール醸造者協会が 2013 年の年次報告書を発表した。この報告書によると、ビール業界の売り上げは前年比で 5%成長した。しかし、ベルギー国内のビール消費の減少傾向は続いており、昨年は特に飲食店での消費量の減少が目立った。公共の場での喫煙禁止などが影響したものと見られる。これまでベルギーのビール業界は国内の消費減を輸出でカバーしてきたが、2013 年は輸出も減少に転じ、輸出量は前年比 5.2%減の 1,107 万ヘクトリットルとなった。その結果、全生産量も前年比 3.6%減の 1,806 万ヘクトリットルとなった。輸出が減少に転じた背景には、ベルギービールの輸出先第 1 位であるフランスでビールに対する増税が行われたことが主な要因と見られる。（6月12日）

(4) EXKi がニューヨークに進出

ベルギーのレストランチェーン、EXKi のニューヨーク第 1 号店が 6 月 24 日にオープンした。ニューヨークの嗜好に合わせたオリジナルメニューを追加するなど現地対応を行ったが、添加物や保存料を使用せず、できる限り有機農産物や地元の農産物を使用するなど従来通りの健康志向を打ち出した。集合住宅やオフィス、商店が混在する立地を選び、まずは地元の反応を探る。また、すでに 2 号店の開店が決まっており、さらなる

展開を図る。同チェーンはすでにフランスとルクセンブルクにも展開している。(6月19日)

(5) バリー・カレボーがチョコレートアカデミーを開設

チョコレート製造の世界最大手バリー・カレボーが6月24日にウィーゼ(Wieze)にチョコレート専門の研修施設「チョコレートアカデミー」を開設した。同社は1996年にベルギーのカレボーとフランスのカカオ・バリーの合併により設立、現在はスイスに本社を置いている。同社は今回設立された研修所に450万ユーロを投じて、宿泊・飲食業、製菓、製パン、チョコレート用の研修スペースを整備。第一線で活躍するシェフやパティシエなどを講師に招き、年間1,000名を対象に研修を行う。(6月19日)

(6) AWEX・WBIのトップが交代

7月1日にワロン地域の国際通商・対内投資促進機関AWEXとフランス語共同体の国際政策の実施機関WBI(Wallonie Bruxelles International)のトップにパスカル・デルコミネット(Pascale Delcomminette)女史が就任した。同氏は英西翻訳や経済学、国際通商の学位を取得し、1995年にAWEXに就職。その後、ディ・ルポ現連邦政府首相やドモット前ワロン地域首相など歴代の社会党の大臣の官房で活躍。国際関係などを担当した。なお、ワロン地域政府が年末までにAWEXとWBIの運営分離を検討することになっているため、同女史の任期は現状では6カ月となっている。(6月30日)

4. EUの動向

(1) 対EU輸出食肉取り扱い施設に2カ所認定、牛肉の輸出が可能に

欧州委員会は5月28日、群馬県と鹿児島県の食肉処理・加工施設をEU向け輸出食肉取り扱い施設として正式に認定した。認定を受けたのは、群馬県玉村町の群馬県食肉卸売市場と、鹿児島県阿久根市の阿久根食肉流通センターで、群馬県の施設は6月8日から、鹿児島県の施設は6月10日から、EUへ日本産牛肉の輸出が可能となる。(5月28日)

(2) 4月の失業率は前月比0.1ポイント低下の10.4%-EU28カ国-

EU統計局(ユーロスタット)は6月3日、EU加盟28カ国の4月の失業率(季節調整済み)を前月比0.1ポイント低下の10.4%と発表した。ユーロ圏18カ国でも前月比0.1ポイント低下し11.7%となった。また、4月の若年層(25歳未満)の失業者数は、EU28カ国全体では前月から約5万人減少の526万人で、ユーロ圏18カ国の失業者数も

前月から約4万人減の338万人だった。(6月3日)

(3) 第1四半期の実質GDP成長率は前期比0.3%-EU28カ国、前年同期比は1.4%-

EU統計局(ユーロスタット)は6月4日、EU28カ国の2014年第1四半期の実質GDP成長率(前期比、季節調整済み)を0.3%と発表した。ユーロ圏18カ国では0.2%だった。国別では、ポーランド、ハンガリー、英国、ドイツなどが好調だった一方、フランスの経済回復の遅れや、オランダの落ち込みなどが懸念材料となっている。また、ウクライナ問題や家計の節約志向の高まりなどが今後の経済回復のリスク要因になり得る。(6月4日)

(4) 「成長と雇用」牽引する貿易・投資分野での取り組みを確認-EUがG7首脳会議を初めて主催-

EUが初めて主催するG7首脳会議が6月4~5日にブリュッセルで開催された。ウクライナ問題への今後の対応を協議するとともに、「成長と雇用」促進に向けたG20レベルでの取り組みを確認した。また、主要先進国間の2国間自由貿易協定(FTA)の早期妥結や、新サービス貿易協定、環境製品・サービスの貿易自由化、情報技術協定(ITA)の拡大、2013年12月に合意したWTOの「バリ・パッケージ」の完全かつ迅速な実施など、「成長と雇用」を牽引する貿易・投資分野での取り組みをG7であらためて確認する場となった。(6月4~5日)

(5) 欧州中銀、政策金利を過去最低の0.15%に引き下げ-預金ファシリティはマイナス金利に-

欧州中央銀行(ECB)は6月5日にフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利(主要リファイナンス・オペ金利)を過去最低水準の0.15%に引き下げた。(6月5日)

(6) 5月の消費者物価上昇率はユーロ圏0.5%、EU0.6%に低下

5月のユーロ圏18カ国の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は0.5%となった。EU28カ国は0.6%で、それぞれ前月に比べ0.2ポイント低下した。(6月16日)

(7) ユーロ圏諸国、リトアニアの2015年1月からのユーロ導入を承認

ユーロ圏諸国は6月20日、リトアニアの2015年1月からのユーロ導入を承認した。今後、欧州理事会と欧州議会での審議を経て、7月後半にEU理事会で最終決定する予定。

リトアニアのユーロ導入が認められると、ユーロ圏は 19 カ国に拡大する。(6 月 20 日)

(8) EU 外相理事会、ウクライナ東部和平案を支持-クリミア、セバストポリ原産品の EU への輸入禁止-

EU 外相理事会が 6 月 23 日、ルクセンブルクで開かれた。ウクライナ支援をめぐっては、ウクライナのポロシェンコ大統領の東部和平案を支持し、ウクライナの治安回復を支援するとともに、ロシアに対して事態收拾に向けた影響力の行使を求めることで合意した。また、ロシアが編入したクリミア自治共和国とセバストポリ市を原産とする製品の EU への輸入禁止を決定した。(6 月 23 日)

(9) EU 一般問題理事会、アルバニアを加盟候補国に認定

EU 一般問題理事会は 6 月 24 日、アルバニアに EU 加盟候補国の地位を付与することを決定した。加盟候補国は 6 カ国になるが、地位付与が自動的に加盟交渉開始を意味するわけではない。(6 月 24 日)

(10) EU、旧ソ連 3 カ国と FTA を含む連合協定に調印-欧州理事会でウクライナに関する総括も取りまとめ-

EU は 6 月 27 日、欧州理事会 (EU 首脳会議) の機会を活用し、ウクライナ、モルドバ、グルジアの 3 カ国と自由貿易協定 (FTA) を含む連合協定に調印した。欧州理事会はまた、同日にウクライナに関する総括を取りまとめ、ウクライナ東部での武力衝突に関するポロシェンコ大統領の和平案 (ピース・プラン) 実行を支援するとともに、次のステップに向けた準備作業を欧州委員会や欧州対外行動庁、加盟国に要請した。(6 月 27 日)

(11) 欧州理事会、次期欧州委員長候補にユンケル氏を指名

欧州理事会は 6 月 27 日、次期欧州委員会の委員長候補にルクセンブルクのジャン・クロード・ユンケル前首相を指名することを決めたほか、今後 5 年間の優先項目に関する戦略課題について合意した。4 年目に入った「ヨーロッパアンセメスター」での国別勧告を承認したほか、2030 年までのエネルギー・温暖化対策についても 10 月の欧州理事会で決定できるよう今回議論を深めた。(6 月 27 日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。